

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第111第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間		第111期 第1四半期 連結累計期間		第110期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		18,424		15,369		69,972
経常利益 (百万円)		1,699		754		4,917
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,194		273		4,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,267		632		4,074
純資産額 (百万円)		37,440		39,045		38,910
総資産額 (百万円)		76,729		68,769		69,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		35.32		4.41		70.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		48.1		56.0		55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,123		598		7,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		573		31		1,111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,479		1,006		5,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		11,058		9,189		9,378

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、復興需要に支えられて緩やかな回復傾向にありました。しかし、中国・ヨーロッパ・アメリカでの景気の減速により、依然として先行きは不透明な状況です。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界において、需要の落ち込みが見られました。

その結果、当第1四半期における連結売上高は15,369百万円（前年同期比16.6%減）となり、連結営業利益は811百万円（前年同期比49.0%減）、連結経常利益は754百万円（前年同期比55.6%減）、連結四半期純利益は273百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

受注高は17,108百万円（前年同期比11.0%減）、受注残高は12,369百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は16,102百万円（前年同期比12.1%減）となり、セグメント利益は560百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は1,183百万円（前年同期比26.1%減）となり、セグメント利益は10百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は701百万円（前年同期比22.6%減）となり、セグメント利益は50百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深? ）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深? ）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は1,789百万円（前年同期比41.8%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比96.0%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO.,LTD.があります。セグメント売上高は2,438百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益は137百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、太陽光発電、電気自動車用急速充放電器、画像表示装置、燃料電池、電力貯蔵システム向けに多くの需要がありました。

従来からの大口市場であった通信業界向けの需要は、国内、海外とも堅調に推移しましたが、ファクトリーオートメーション業界、サーバ業界は国内外ともに需要が低迷しました。

その結果、売上高は3,752百万円(前年同期比12.8%減)、受注高3,829百万円(前年同期比8.6%減)、受注残高1,857百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、昨年度に引き続き東日本大震災後の防災用として、移動電源車は多くの需要がありました。本年7月からの全量買取制度の施行を控え、太陽光発電用パワーコンディショナの需要は増加しました。また、保守サービスビジネスも好調に推移しました。

その結果、売上高は1,718百万円(前年同期比0.1%増)、受注高2,788百万円(前年同期比21.0%増)、受注残高3,011百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国市場の停滞によって工作機械、産業用ロボット、一般産業機械向けの需要が低迷しました。チップマウンタ、射出成形機業界からの需要は堅調に推移しましたが、中国関連の需要の低迷までは補いきれませんでした。

その結果、売上高は8,519百万円(前年同期比17.9%減)、受注高8,717百万円(前年同期比19.2%減)、受注残高4,903百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、産業機器・半導体関連の需要が落ち込んだものの、医療機器及びタブレット端末製造の分野では需要が伸び、また、太陽光発電向けパワーコンディショナ及びパワーコンディショナ用盤など省エネルギー・新エネルギー関係の引き合いが活発でした。

その結果、売上高は1,149百万円(前年同期比30.9%減)、受注高1,326百万円(前年同期比3.9%減)、受注残高2,065百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

電気工事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は、操業率低下の影響を受け、補修費削減、工事計画の延期により低迷しました。

その結果、売上高は229百万円(前年同期比35.6%減)、受注高445百万円(前年同期比20.0%減)、受注残高532百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、純資産で134百万円の増加、総資産で1,093百万円、負債では1,227百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は、商品及び製品の減少110百万円、原材料及び貯蔵品の減少114百万円、投資有価証券の減少342百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加776百万円、短期借入金の減少140百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の減少223百万円、為替換算調整勘定の増加379百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,189百万円となり、前連結会計年度末より189百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、598百万円(前年同期間は4,123百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額1,013百万円、減価償却費509百万円、税金等調整前四半期純利益487百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、31百万円(前年同期間は573百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出152百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、1,006百万円(前年同期間は1,479百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額497百万円、長期借入金の返済による支出295百万円、短期借入金の減少額123百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は607百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株です。
計	64,860,935	64,860,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,727,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,602,000	61,602	同上
単元未満株式	普通株式 531,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が328株含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	2,727,000		2,727,000	4.20
計		2,727,000		2,727,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912	9,576
受取手形及び売掛金	19,841	19,082
有価証券	82	89
商品及び製品	4,462	4,352
仕掛品	3,285	3,684
原材料及び貯蔵品	5,781	5,667
未成工事支出金	90	166
未収入金	695	743
繰延税金資産	867	747
その他	454	807
貸倒引当金	29	30
流動資産合計	45,443	44,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,455	8,344
機械装置及び運搬具（純額）	2,477	2,339
土地	6,365	6,369
建設仮勘定	287	316
その他（純額）	638	632
有形固定資産合計	18,224	18,002
無形固定資産	537	524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502	3,160
繰延税金資産	27	42
その他	2,155	2,182
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	5,656	5,357
固定資産合計	24,419	23,883
資産合計	69,863	68,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039	11,815
短期借入金	8,499	8,359
未払法人税等	979	115
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	65	18
環境対策引当金	179	179
その他	4,057	3,388
流動負債合計	24,821	23,877
固定負債		
長期借入金	3,369	3,091
リース債務	436	411
退職給付引当金	670	769
繰延税金負債	103	76
再評価に係る繰延税金負債	977	977
その他	574	522
固定負債合計	6,131	5,847
負債合計	30,952	29,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	18,783	18,560
自己株式	897	897
株主資本合計	39,273	39,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	53
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	1,678	1,298
その他の包括利益累計額合計	875	553
少数株主持分	512	548
純資産合計	38,910	39,045
負債純資産合計	69,863	68,769

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,424	15,369
売上原価	14,490	12,221
売上総利益	3,934	3,147
販売費及び一般管理費	2,342	2,336
営業利益	1,591	811
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	56	51
助成金収入	101	3
負ののれん償却額	68	-
その他	35	20
営業外収益合計	271	86
営業外費用		
支払利息	35	28
為替差損	122	109
その他	5	4
営業外費用合計	163	143
経常利益	1,699	754
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取補償金	885	-
特別利益合計	885	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	14	256
役員退職慰労金	4	12
特別損失合計	18	268
税金等調整前四半期純利益	2,565	487
法人税、住民税及び事業税	748	92
法人税等調整額	408	117
法人税等合計	340	209
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	277
少数株主利益	30	3
四半期純利益	2,194	273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	54
為替換算調整勘定	193	410
その他の包括利益合計	42	355
四半期包括利益	2,267	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,226	596
少数株主に係る四半期包括利益	41	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,565	487
減価償却費	638	509
売上債権の増減額（は増加）	1,175	1,013
たな卸資産の増減額（は増加）	871	99
仕入債務の増減額（は減少）	133	448
その他	753	991
小計	4,394	1,367
法人税等の支払額	293	800
その他	23	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	324	152
その他	248	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	734	123
長期借入金の返済による支出	238	295
配当金の支払額	435	497
自己株式の取得による支出	0	0
その他	69	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479	1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,236	189
現金及び現金同等物の期首残高	8,822	9,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,058	9,189

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更していません。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	11,512百万円	9,576百万円
有価証券	154百万円	89百万円
計	11,666百万円	9,666百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	608百万円	476百万円
現金及び現金同等物期末残高	11,058百万円	9,189百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	434	7	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	497	8	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,590	1,582	904	2,196	151	18,424
セグメント間の内部売上高または振替高	4,722	19	2	877	2,524	8,147
計	18,313	1,602	906	3,073	2,676	26,571
セグメント利益	1,034	98	70	174	188	1,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,565
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,591

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,243	1,165	694	1,126	140	15,369
セグメント間の内部売上高または振替高	3,859	18	7	663	2,297	6,846
計	16,102	1,183	701	1,789	2,438	22,216
セグメント利益	560	10	50	7	137	765

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	765
セグメント間取引消去	45
四半期連結損益計算書の営業利益	811

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円32銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,194	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,194	273
普通株式の期中平均株式数(株)	62,139,124	62,132,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。